

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社ツナググループ・ホールディングス

【英訳名】 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米田 光宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目1番16号

【電話番号】 03-3569-2790

【事務連絡者氏名】 財務戦略本部本部長 沼畑 正輝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目2番1号

【電話番号】 03-3569-2790

【事務連絡者氏名】 財務戦略本部本部長 沼畑 正輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高	(千円)	7,388,531	7,860,345	15,027,306
経常利益	(千円)	256,869	404,914	447,545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	169,994	332,265	132,232
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	161,445	329,243	132,391
純資産額	(千円)	1,655,854	1,896,249	1,633,263
総資産額	(千円)	5,088,057	5,033,933	4,554,706
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	19.89	38.67	15.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	19.59	38.22	15.25
自己資本比率	(%)	30.69	35.69	33.60
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	340,773	277,628	653,110
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,919	193,842	119,825
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	553,452	72,187	983,278
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	977,379	968,715	812,743

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.97	29.62

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、多くの産業で事業活動が正常化しており、就業率が改善するとともに個人消費は堅調に推移しています。また、為替影響によって海外からの旅行者は増加傾向であり、飲食・小売業を中心に賑わいを見せています。その一方で、新型コロナウイルス感染症からの急速な回復は一段落し緩やかな経済成長となることが予想されます。

国内の雇用情勢につきましては、物価上昇に加え労働力不足を背景に賃上げの圧力が高まり、一部の業界では就業率の改善が見られ、2024年3月の有効求人倍率は前年同月比から0.04ポイント下回りましたが、1.28倍（季節調整値）と高い状態が続いております。新規求人倍率（季節調整値）も2.38倍と高く、この傾向は今後も続くことが考えられます。

このような環境のもと、当社グループは労働需給GAP解消に向けて採用支援ニーズに応え、当第2四半期連結累計期間において売上高は前年同期比で増収となりました。

費用面においては第1四半期同様、業績拡大を受けてオフィス移転に向けた資産の除却を開始し一部のコストが増加する一方で、前期から取り組んでいるコスト構造改革の効果が継続しており、業務生産性を向上させた結果、営業利益は前年同期比で大幅な増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,860百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益406百万円（前年同期比59.0%増）、経常利益404百万円（前年同期比57.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益332百万円（前年同期比95.5%増）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間においては、売上高3,984百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益281百万円（前年同期比32.6%増）、経常利益281百万円（前年同期比31.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円（前年同期比86.6%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ヒューマンキャピタル事業)

RPO（採用代行・コンサルティング）サービス領域では、各企業が抱える人材の課題に対して、採用要件や条件の設定から定着・活躍に向けた総合的な提案・支援及び採用実務の代行まで行っております。特に雇用数が多い飲食・小売といったサービス業の大手を中心に、求人メディアの差配や応募の受付対応、面接の代行を行いながら、人材関連のテクノロジー活用や外国籍の労働者採用支援を行っております。この領域では売上高が前年同期比で3.9%増加となりました。

DXリクルーティング領域ではビッグデータとアドテクノロジー（広告配信技術）を駆使したダイレクトリクルーティングサービス『Findin（ファインドイン）』を中心に、採用代行受託顧客への拡販が進み、売上高が前年同期比で11.4%増加いたしました。

セグメントメディア領域では、第1四半期に引き続き選択と集中により、地域密着型の『ユメックス』を中心としたメディア事業から、RPO（採用代行）事業に注力することを意思決定した結果、レギュラーメディアの売上高が前年同期比で10.5%減少いたしました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は6,209百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は539百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

(スタッフィング事業)

スタッフィング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介を行う派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、引き続き倉庫・物流系企業への派遣に注力し、着実に売上の基盤を固め前年同期比で41.6%増加となりました。一方で、今後加速する物流業界での人手不足に備え、派遣社員の採用を強化した結果、赤字幅が拡大しました。

コンビニ領域は、経済活動の正常化に加え物価上昇等の影響もあり売上増加につながりました。また、各店舗で独自の購買データをもとにディスプレイを改善させた結果、売上高が前年同期比で4.5%増加いたしました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は1,845百万円（前年同期比12.4%増）、営業損失は65百万円（前年同期は57百万円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社への経営管理及び管理業務の受託を行っております。

これらの結果、その他事業における売上高は483百万円（前年同期比15.7%減）、営業損失は68百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ479百万円増加し、5,033百万円となりました。これは主に売掛金が214百万円、現金及び預金が155百万円及び未収入金が37百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ216百万円増加し、3,137百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことや、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ262百万円増加し、1,896百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ155百万円増加し、968百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は277百万円（前年同期は340百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加額214百万円、法人税等の支払額114百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益394百万円、減価償却費170百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は193百万円（前年同期は60百万円の減少）となりました。これは主に敷金の差入による支出179百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は72百万円（前年同期は553百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増額300百万円、長期借入金の返済による支出162百万円、配当金の支払額68百万円があったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,840,000
計	24,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,622,422	8,622,422	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	8,622,422	8,622,422		

(注) 「提出日現在の発行数」欄には2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日(注)	13,500	8,622,422	756	701,836	756	521,836

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
米田 光宏	東京都港区	1,451	16.86
株式会社米田事務所	大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目5番2号	856	9.95
ツナググループ・ホールディングス 従業員持株会	東京都千代田区有楽町2丁目2番1号	374	4.35
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	343	3.99
株式会社ばんせい総合研究所	東京都中央区新川1丁目21番2号	240	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	232	2.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	190	2.21
矢野 孝治	神奈川県茅ヶ崎市	174	2.03
大久保 雅宏	東京都三鷹市	171	2.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	166	1.93
計		4,201	48.81

(注) 2023年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エムシーピーアセットマネジメントカンパニーリミテッドが2023年10月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エムシーピーアセットマネジ メントカンパニーリミテッド	香港、コーズウェイベイ、サンニ ングロード1、リーガーデン スリー、ユニット1803	430	5.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,602,200	86,022	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,322		
発行済株式総数	8,622,422		
総株主の議決権		86,022	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツナググループ・ホールディングス	東京都千代田区神田三崎町3丁目1番16号	14,900		14,900	0.17
計		14,900		14,900	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,743	968,715
売掛金	1,473,638	1,687,937
商品	57,599	62,971
未収入金	321,011	358,903
その他	214,363	178,804
貸倒引当金	3,988	10,181
流動資産合計	2,875,367	3,247,150
固定資産		
有形固定資産	191,433	120,679
無形固定資産		
のれん	195,655	181,162
顧客関連資産	713,878	660,998
その他	258,834	210,233
無形固定資産合計	1,168,368	1,052,395
投資その他の資産		
その他	319,886	614,057
貸倒引当金	350	350
投資その他の資産合計	319,536	613,707
固定資産合計	1,679,338	1,786,782
資産合計	4,554,706	5,033,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,497	506,518
短期借入金	150,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	230,591	215,052
未払法人税等	106,345	115,097
賞与引当金	138,574	126,579
未払金	657,752	777,260
その他	471,962	348,496
流動負債合計	2,209,724	2,539,004
固定負債		
長期借入金	395,029	248,440
その他	316,688	350,239
固定負債合計	711,717	598,679
負債合計	2,921,442	3,137,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,576	701,836
資本剰余金	608,695	609,955
利益剰余金	221,066	484,646
自己株式	-	92
株主資本合計	1,530,339	1,796,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	164
その他の包括利益累計額合計	45	164
非支配株主持分	102,969	99,737
純資産合計	1,633,263	1,896,249
負債純資産合計	4,554,706	5,033,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	7,388,531	7,860,345
売上原価	4,056,413	4,346,995
売上総利益	3,332,118	3,513,350
販売費及び一般管理費	3,076,634	3,107,135
営業利益	255,483	406,214
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	2
受取手数料	2,260	2,994
違約金収入	600	-
その他	3,213	375
営業外収益合計	6,104	3,373
営業外費用		
支払利息	4,021	2,775
支払手数料	602	1,614
株式報酬費用消滅損	-	249
その他	94	32
営業外費用合計	4,718	4,672
経常利益	256,869	404,914
特別利益		
固定資産売却益	15	160
事業譲渡益	-	1,353
特別利益合計	15	1,513
特別損失		
固定資産除却損	-	11,490
特別損失合計	-	11,490
税金等調整前四半期純利益	256,884	394,937
法人税、住民税及び事業税	120,258	101,924
法人税等調整額	24,791	36,020
法人税等合計	95,466	65,904
四半期純利益	161,417	329,033
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,576	3,231
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,994	332,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	161,417	329,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	210
その他の包括利益合計	27	210
四半期包括利益	161,445	329,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,021	332,475
非支配株主に係る四半期包括利益	8,576	3,231

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	256,884	394,937
減価償却費	119,204	170,123
のれん償却額	37,371	14,493
賞与引当金の増減額(は減少)	81,320	11,994
受取利息及び受取配当金	30	2
支払利息	4,021	2,775
固定資産売却損益(は益)	15	160
固定資産除却損	-	11,490
事業譲渡損益(は益)	-	1,353
売上債権の増減額(は増加)	360,286	214,299
棚卸資産の増減額(は増加)	15,374	3,352
仕入債務の増減額(は減少)	104,978	52,021
未払金の増減額(は減少)	58,035	106,234
その他	196,117	164,308
小計	512,977	356,604
利息及び配当金の受取額	30	2
利息の支払額	4,021	2,775
法人税等の支払額	168,839	114,225
法人税等の還付額	625	38,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,773	277,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,801	5,140
有形固定資産の売却による収入	182	160
無形固定資産の取得による支出	35,091	2,611
敷金の差入による支出	-	179,614
敷金の回収による収入	4,425	-
事業譲渡による収入	-	3,000
その他	12,635	9,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,919	193,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,944	300,000
長期借入金の返済による支出	502,095	162,129
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,225	2,520
自己株式の取得による支出	4,138	92
配当金の支払額	41,498	68,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,452	72,187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,598	155,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,250,978	812,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	977,379	968,715

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給与及び賞与	1,054,004千円	932,894千円
広告宣伝費	796,815千円	925,848千円
賞与引当金繰入額	149,846千円	85,634千円
退職給付費用	10,727千円	8,824千円
貸倒引当金繰入額	230千円	6,193千円
のれん償却費	37,371千円	14,493千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	977,379千円	968,715千円
現金及び現金同等物	977,379千円	968,715千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 取締役会	普通株式	42,700	5.00	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 取締役会	普通株式	68,685	8.00	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,776,974	1,609,812	7,386,786	1,744	7,388,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141,249	31,587	172,836	572,467	745,304
計	5,918,223	1,641,399	7,559,623	574,212	8,133,835
セグメント利益又は損失()	327,735	57,236	270,498	14,966	255,531

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	270,498
「その他」の区分の損失()	14,966
セグメント間取引消去	48
四半期連結損益計算書の営業利益	255,483

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,040,670	1,818,577	7,859,247	1,098	7,860,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168,551	26,469	195,020	482,859	677,879
計	6,209,221	1,845,046	8,054,267	483,957	8,538,225
セグメント利益又は損失()	539,901	65,313	474,587	68,407	406,179

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	474,587
「その他」の区分の損失()	68,407
セグメント間取引消去	34
四半期連結損益計算書の営業利益	406,214

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、経営管理体制の見直しを行い、従来「スタッフィング事業」に含まれていた口ジHR株式会社を「ヒューマンキャピタル事業」に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、従来「スタッフィング事業」に含まれていた一部事業を「ヒューマンキャピタル事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	2,602,798	-	2,602,798	-	2,602,798
DXリクルーティング領域	1,191,014	-	1,191,014	-	1,191,014
セグメントメディア領域	1,598,589	-	1,598,589	-	1,598,589
業務代行領域	351,745	-	351,745	-	351,745
派遣・紹介領域	-	367,874	367,874	-	367,874
コンビニ領域	-	1,241,937	1,241,937	-	1,241,937
その他	32,825	-	32,825	1,744	34,570
顧客との契約から生じる収益	5,776,974	1,609,812	7,386,786	1,744	7,388,531
外部顧客への売上高	5,776,974	1,609,812	7,386,786	1,744	7,388,531

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	2,705,580	-	2,705,580	-	2,705,580
DXリクルーティング領域	1,327,312	-	1,327,312	-	1,327,312
セグメントメディア領域	1,431,323	-	1,431,323	-	1,431,323
業務代行領域	446,275	-	446,275	-	446,275
派遣・紹介領域	-	520,988	520,988	-	520,988
コンビニ領域	-	1,297,589	1,297,589	-	1,297,589
その他	130,177	-	130,177	1,098	131,275
顧客との契約から生じる収益	6,040,670	1,818,577	7,859,247	1,098	7,860,345
外部顧客への売上高	6,040,670	1,818,577	7,859,247	1,098	7,860,345

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

(表示方法の変更)

前連結会計年度より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報をより適切に反映させるため、社内で収益を把握している「RPOサービス領域」「DXリクルーティング領域」「セグメントメディア領域」「業務代行領域」「派遣・紹介領域」「コンビニ領域」「その他」の7つの区分に分解するよう変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間について注記の組み替えを行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19.89円	38.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	169,994	332,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	169,994	332,265
普通株式の期中平均株式数(株)	8,545,410	8,592,829
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19.59円	38.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	131,281	100,943
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社ツナググループ・ホールディングス
取締役会 御中

RSM清和監査法人

神戸事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツナググループ・ホールディングスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツナググループ・ホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。